

通商産業政策史完成記念シンポジウム  
「グローバル化と産業政策の転換」  
プレゼンテーション資料

2013年1月29日（火）

尾高 煌之助  
法政大学名誉教授/一橋大学名誉教授

# 通商産業政策史編纂の意義

—政策変容の事例を介して考える—

尾高煌之助

29i2013

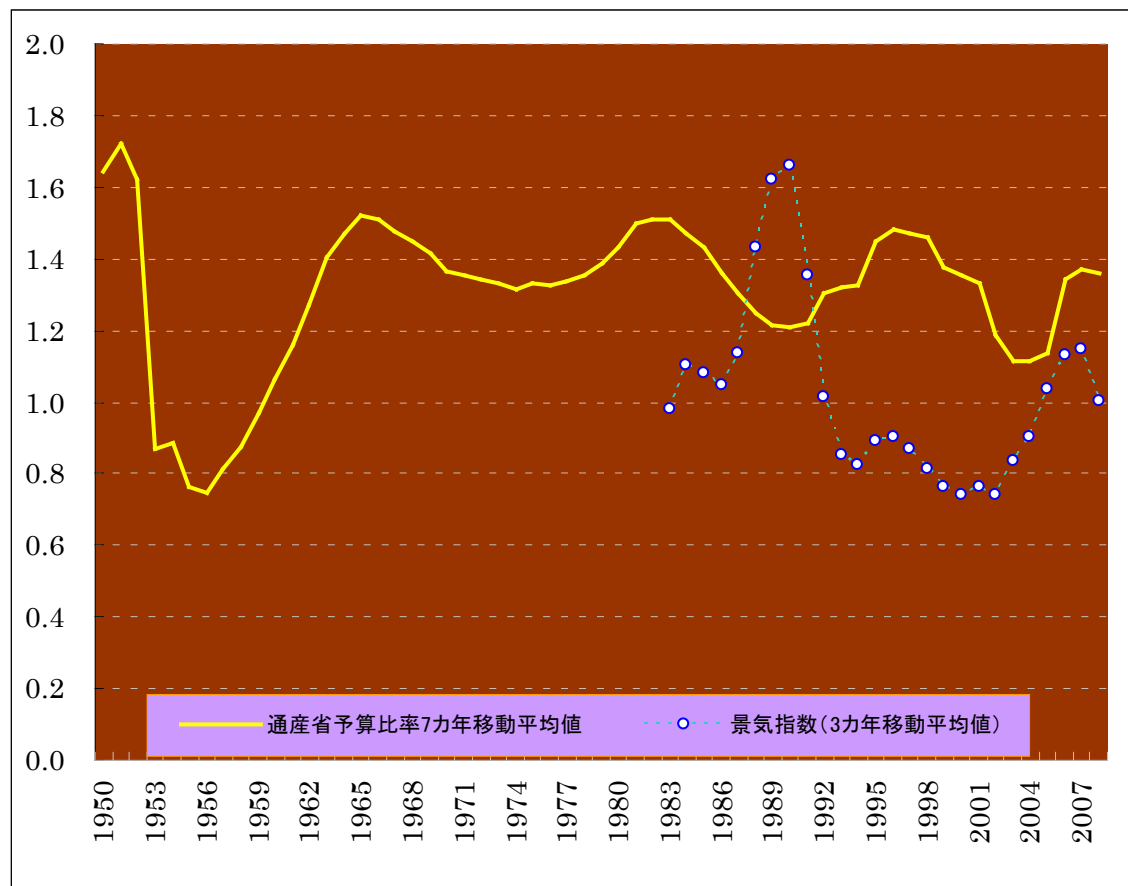
# 問1：グローバル時代を迎えて通産政策は変化したか？

- もちろん、変化した。
- 事例1：もはや「政策ビジョン」を語らない。
- 事例2：市場原理を尊重し、原則不介入に徹する。

## 問 2 : 通産政策変化の背景に何があったか？

- 通産政策は、経済環境の変化に対する敏捷性が必要。
- 経産省（通産省）は小規模で固定業務が少ない。
- 経産省（通産省）の予算規模は小さい。
- ただし、敏捷性ととともに、中長期の政策ニーズへの配慮も欠かさない。

# 事例3：経産省（通産省）一般会計予算の中央政府一般会計全予算に占める割合（%）



(典拠)通産政策史、第1巻第2章。

# 問 3 : 通産政策変化の事例とは？

## グローバル時代における経産（通産）政策の変化：事例紹介

- 事例 4 : 「政策の重点」に現われた政策思想の推移
- 事例 5 : 予算動向に反映された政策の変容（その一）
- 事例 6 : 予算動向に反映された政策の変容（その二）
- 事例 7 : 財政投融资の実績に現われた政策の変容（その一）
- 事例 8 : 財政投融资の実績に現われた政策の変容（その二）
- 事例 9 : 職員数の動向から見た政策スタンスの変化

# 事例4：「政策の重点」に現われた政策思想の推移

経産省（通産省）の「新政策」にみる政策スコアの動向

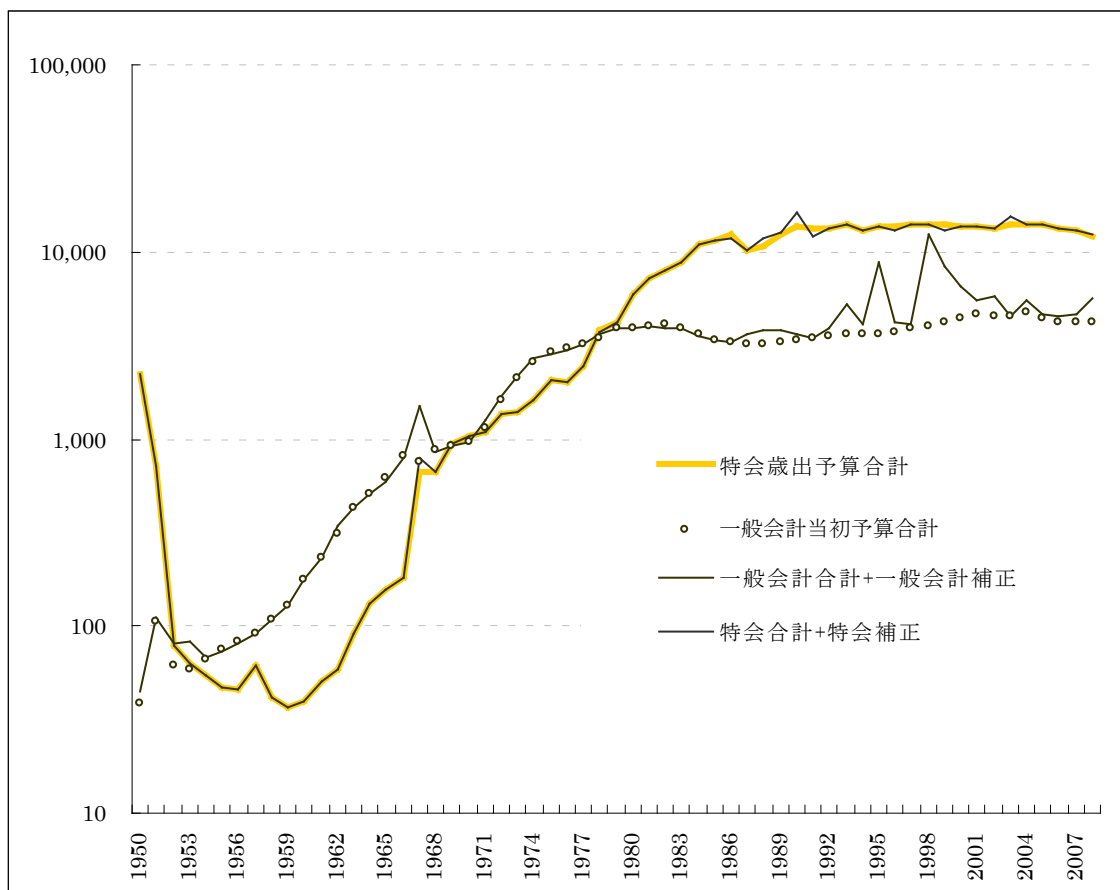
年度別期間	通商	エネルギー・資源	研究開発 (情報化こみ)	中小企業 政策	公害・地 球環境	国民生活	フロンティア開 拓支援	地域振興・ 産業立地	産業振興	商務流通
1955-1964	9.1	1.7	3.2	3.2	0.4	1.7	0.9	0.7	4.2	0.5
1960-1969	8.6	3.8	3.0	2.5	1.6	1.8	0.0	0.0	4.4	2.0
1965-1974	7.2	5.5	3.1	3.1	5.0	2.1	0.0	0.6	2.5	3.0
1970-1979	6.6	7.3	2.8	3.7	6.0	2.6	2.6	2.1	1.5	4.5
1975-1984	8.0	8.6	2.6	3.8	4.6	3.0	4.3	4.1	1.3	3.0
1980-1989	8.5	7.1	5.3	4.5	2.9	4.2	2.6	5.3	0.3	0.0
1985-1994	7.9	5.1	6.8	5.0	4.5	4.2	2.7	5.3	0.0	1.0
1990-1999	5.4	4.5	7.1	4.7	5.6	3.3	5.3	4.8	0.2	1.0
1995-2004	3.6	3.5	7.3	3.8	4.2	4.5	6.9	3.4	1.2	0.0
2000-2008	4.7	3.3	6.2	3.6	5.2	4.7	4.3	3.2	1.8	0.0
全期間(1954- 2008)の平均	7.1	4.7	4.5	3.8	3.7	3.0	2.8	2.8	1.9	1.3

(典拠) 通産政策史、第1巻第1章。

(注記)  :1位  
 :2位  
 :3位

# 事例5：予算動向に反映された政策の変容（その一）

経産省（通産省）一般会計予算額と特別会計歳出予算額（億円）



(典拠) 通産政策史、第1巻第2章。

(注記) 金額を常用対数にとり、縦軸目盛は原単位でこれを表示してある。



# 事例6：予算動向に反映された政策の変容（その二）

経産省（通産省）の一般会計・特会合算値（予算ベース）の構成比とその変動（%）

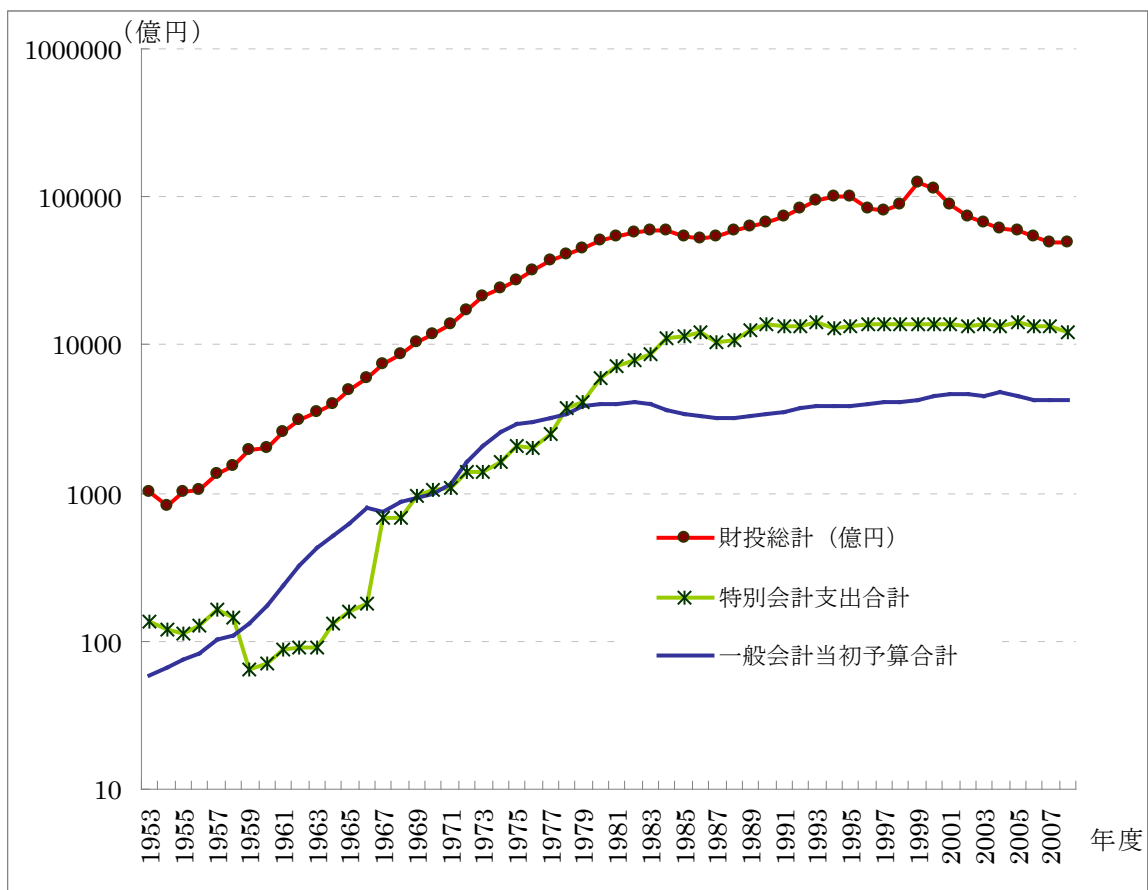
年度別期間	資源エネルギー	通商	中小企業	R&D	一般行政費	産業・技術振興	知財	林道・工業用水道	終戦処理	環境・立地・保安	商務流通	一般会計と特会との合計
1950-1959	0.9	24.8	15.1	11.5	10.2	13.2	1.4	0.8	19.5	2.5	0.1	100.0
1955-1964	6.8	31.4	16.8	13.5	12.1	11.4	1.8	4.4	0.0	1.6	0.1	100.0
1960-1969	21.5	25.1	17.4	10.1	8.3	7.0	1.7	6.4	0.0	0.6	1.9	100.0
1965-1974	33.3	17.8	19.1	8.8	5.8	4.9	1.6	4.9	0.0	1.1	2.8	100.0
1970-1979	36.2	18.0	18.6	8.8	5.7	4.4	1.8	3.4	0.0	2.0	1.2	100.0
1975-1984	44.4	18.5	16.4	6.6	4.9	3.8	1.8	1.7	0.0	1.9	0.2	100.0
1980-1989	53.9	19.2	11.5	4.1	3.9	2.9	2.5	0.8	0.0	1.1	0.0	100.0
1985-1994	57.2	19.5	8.4	3.5	3.8	2.4	3.6	0.7	0.0	0.8	0.1	100.0
1990-1999	62.3	14.2	7.3	3.7	4.1	2.5	4.3	0.7	0.0	0.8	0.1	100.0
1995-2004	64.0	9.8	7.0	5.3	4.5	2.0	5.5	0.7	0.0	0.8	0.3	100.0
2000-2008	61.7	10.4	7.1	7.2	4.7	1.0	6.5	0.5	0.0	0.6	0.5	100.0
全期間(1950-2008)の平均	40.2	19.0	13.2	7.5	6.2	5.0	2.9	2.3	1.8	1.3	0.7	100.0

(典拠) 通産政策史、第1巻第2章。

(注記)  :1位  
 :2位  
 :3位

# 事例7：財政投融资（財投）の実績に現われた政策の変容（その一）

経産省（通産省）の予算と同省関連の財政投融资計画、1953-2008年（億円）



(典拠) 通産政策史、第1巻第3章。

(注記) 金額を常用対数にとり、縦軸目盛は原単位でこれを表示してある。

## 事例 8 : 財政投融资 (財投) に現われた政策の変容 (その二)

通産省関連・財投実績の対象分野別配分割合の変化 (%、年度平均)

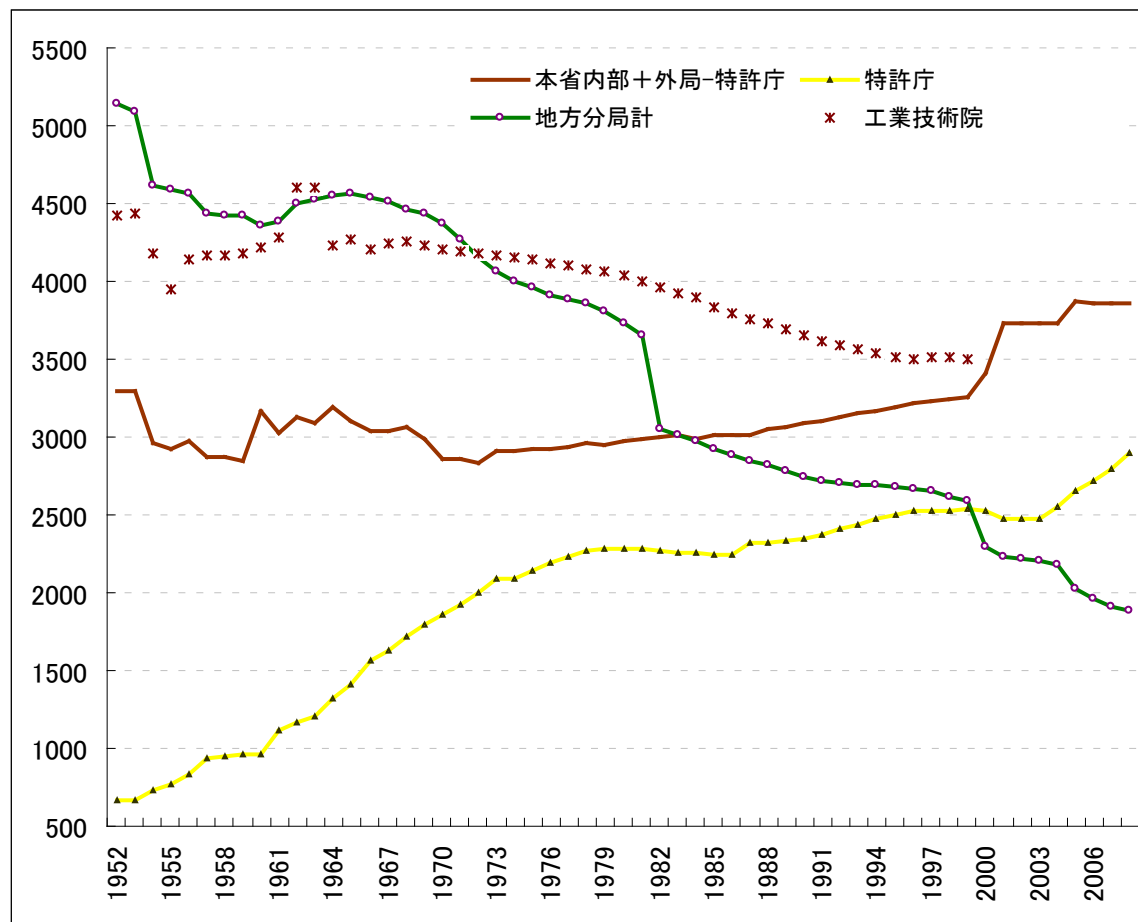
年度別期間	モノ生産 とその改 革	第三次産 業	その他	資源エネ ルギー	国民生活 一般・産 業立地・ 生活環境 改善	政府ベー ス借款	合計
1950-1959	41.9	24.1	12.3	21.0	0.5	0.2	100.0
1955-1964	44.0	22.1	14.1	13.5	3.4	2.9	100.0
1960-1969	43.7	20.3	15.5	7.6	7.8	5.1	100.0
1965-1974	42.3	19.6	16.1	7.4	11.0	3.7	100.0
1970-1979	42.0	19.8	15.5	8.6	12.5	1.6	100.0
1975-1984	39.6	21.4	16.7	10.7	11.2	0.4	100.0
1980-1989	35.6	21.0	19.8	10.8	12.8	0.0	100.0
1985-1994	32.6	20.7	23.9	9.6	13.2	0.0	100.0
1990-1999	28.9	18.5	28.2	9.5	14.9	0.0	100.0
1995-1998	25.8	19.6	30.7	8.9	15.0	0.0	100.0
全期間 (1950-1998) の平均	38.7	21.2	18.0	11.6	9.2	1.4	100.0

(典拠) 通産政策史、第1巻第3章。

(注記)  :1位  
 :2位  
 :3位

# 事例 9 : 職員数の動向から見た政策スタンスの変化

通産省（経産省）職員数の変遷（人）



(典拠) 通産政策史、第1巻第5章。

## 問 4 : 通産政策として不変のものとは？

- (1) 時代の要請を先取りする経産政策の立案と執行  
→国民の心に灯を点し、元気にさせる役割
- (2) 政策立案の中立的専門家集団の立場  
→「政官スクラム型」政策決定\*
- (3) 後世に語り継ぐ記録を遺す役割  
→政策史編纂の定期化と経常業務化

\* (参考) 村松岐夫『政官スクラム型リーダーシップの崩壊』東洋経済新報社、2010年

第二期通産政策史編纂・出版への  
ご関心・ご協力にあつく感謝！